図6—2—10　電器部品工場

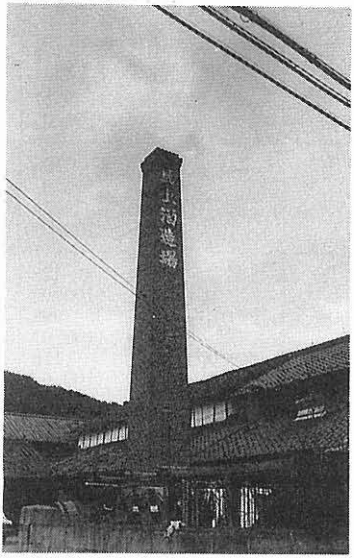

図6—2—9　熊野町内の醸造場

工業は、筆産業が中心になっていたため、積極的に工場を誘致しなかったことや、交通の不便さなどにより、ほとんどが小規模な企業です。今後は産業の多様化を図り、町勢に活力を求めるため、筆産業との調和、地域の環境保全に配慮しつつ成長産業の誘致に努めます。

商業は、ほとんどが小規模な小売業で、スーパーなどと共存できるだけの経営基盤を確保するために、店舗の共同化、協業化、駐車場、休憩施設などの必要に迫られています。

町勢要覧より

的大きな規模への従業者の集中化と、多数の零細規模の事業所への分散化（四人未満規模層への集中）が、この産業の構成的特徴となっている。

サービス業においては、事業所はすべて三〇人未満規模（四人未満七八・四％）で、おしなべて規模は小さい。従業者は、一〇人未満で六二・四％（四人未満四三・二％）で、一〇～二〇人規模と四人未満層への集中化現象が認められるようである。

製造業

熊野町における産業は伝統的に筆づくりである。そのことは、本町における製造業の様子をみるときわめて明らかになる。昭和三十年代ごろまでは、戦前からの産業構造の基本は本町においては変化はなかったものと思われる。いま、昭和三十年代の製造業の内訳をみると、食料、木材、紙、印刷、金属の一〇余事業所を除けば、

表6－2－10　熊野町における製造業の事業所数とその内訳（昭和30～40年）

	事業所数	食料	木材	紙	印刷	金属	その他
昭和30年	336	9	9	1	1	1	315
34	407	5	1	1	1	—	399
35	378	5	1	1	1	—	370
36	368	5	1	1	1	—	359
37	367	5	1	1	1	—	358
38	367	5	1	1	—	3	356
39	368	5	1	1	1	2	358
40	368	5	1	1	1	3	357

工業統計調査結果報告

表6－2－11　熊野町における製造業の従業者数、製造品出荷額等（昭和30～40年）

	従業者数（人）	製造品出荷額等（万円）	原材料使用額等（万円）	事業所当たり従業者数　人
昭和30年	593	9,122		1.8
34	726	6,544		1.8
35	689	7,771		1.8
36	666	9,738	2,638	1.8
37	647	15,543	5,291	1.8
38	664	19,883	5,953	1.8
39	673	21,285	8,610	1.8
40	713	44,804	20,687	1.9

工業統計調査結果報告

三百数十事業所の「その他」が圧倒的比重をしめている。「その他」の項に分類されているものは、いうまでもなくそのほとんどが本町のばあいは筆づくりである。従業者も大体六〇〇～七〇〇人の規模であまり大きな変動はない。筆づくりは、産業としても比較的順調に発展していることがここからもうかがえる。従業者は、事業所当たり二人未満であり、家内工業的な就業構造をなしていたことが知られる。

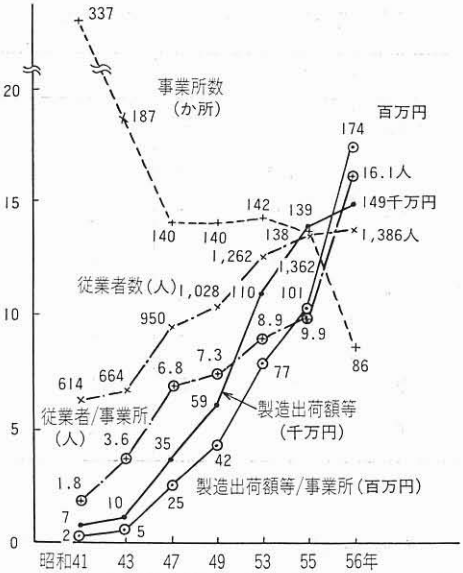

図6－2－11　熊野町の製造業の推移
工業統計調査結果報告より作成

表6－2－12　熊野町の製造業―従業者数―

	昭和41年	43	47	49	53	55	56
食料品	14	22	23	18	23	26	32
木材・木製品	x	x	44	93	88	107	99
家具・装備品	—	—	x	x	22	41	x
パルプ・紙・紙加工	x	x	x	12	19	20	x
出版印刷	x	x	x	x	x	x	x
化学、窯業・土石	—	—	x	—	x	x	x
非鉄金属	—	—	—	x	—	—	—
金属	79	136	60	92	114	122	164
一般機械	—	—	122	101	117	112	120
電機	—	—	—	x	x	x	121
輸送機械	—	56	105	148	134	179	211
その他	509	437	531	473	x	659	603
合計	614	664	950	1,028	1,262	1,362	1,386

化学（47、53年）、窯業・土石（55、56年）、x は秘匿数値を示す
工業統計調査結果報告

表6－2－13　熊野町の製造業—事業所数—

	昭和41年	43	45	47	49	51	53	55	56
食料品	5	5	6	6	5	5	4	4	3
木材・木製品	1	1	5	14	20	18	17	14	7
家具・装備品				2	2	3	3	5	2
パルプ・紙・紙加工	1	1	1	2	4	5	5	5	2
出版印刷	1	1	1	1	1	1	1	1	1
化学、窯業・土石				1		1	1	1	1
非鉄金属					1				—
金属	3	7	7	4	6	7	10	9	8
一般機械			3	6	5	7	11	12	11
電機					1	1	3	3	3
輸送機械		3	4	5	7	7	5	5	7
その他	326	169	158	99	88	78	82	79	41
計	337	187	185	140	140	133	142	138	86

化学（47、51、53年）、窯業・土石（55、56年）　　工業統計調査結果報告

表6－2－14　熊野町の製造品出荷額等

（万円）

	昭和41年	43	45	47	49	51	53	55	56
食料品	3,037	3,757	5,495	4,708	6,175	17,002	28,400	20,836	20,626
木材・木製品	x	x	593	16,795	32,252	46,248	74,855	143,590	181,816
家具・装備品			—	x	x	30,370	10,468	41,329	x
パルプ・紙・紙加工	x	x	x	x	4,900	3,440	5,402	5,217	x
出版印刷	x	x	x	x	x	x	x	x	x
化学、窯業・土石			—	x	—	x	x	x	x
非鉄金属			—	—	x	—	—	—	—
金属	6,950	15,056	16,397	13,542	27,642	55,474	107,750	109,387	142,576
一般機械			x	58,378	101,503	72,106	113,845	96,313	103,698
電機			—	—	x	x	x	x	207,485
輸送機械		10,044	12,424	17,905	50,731	54,560	62,694	78,389	145,066
その他	54,680	70,496	145,586	218,962	332,318	384,365	x	711,921	673,344
合計	65,462	100,298	212,292	352,185	592,515	698,394	1,097,228	1,390,838	1,492,196

化学（47、51、53）、窯業・土石（55、56年）、*x*は秘匿数値　　工業統計調査報告

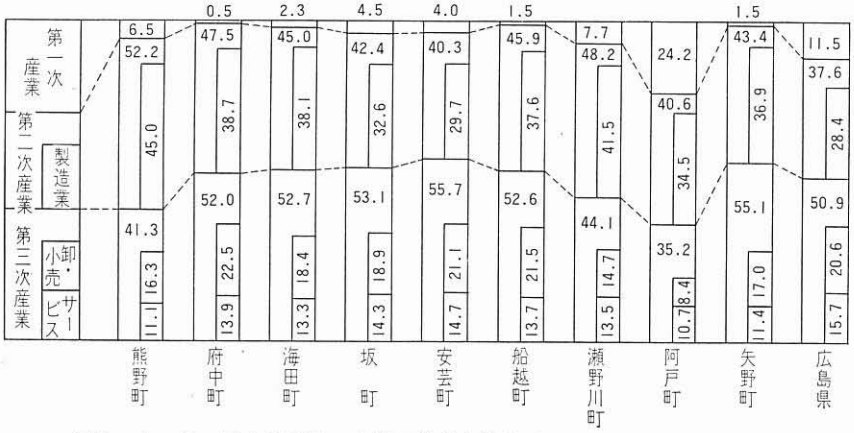

図6－2－12　旧安芸郡内の産業別就業者構成（昭和50年、%）　国勢調査

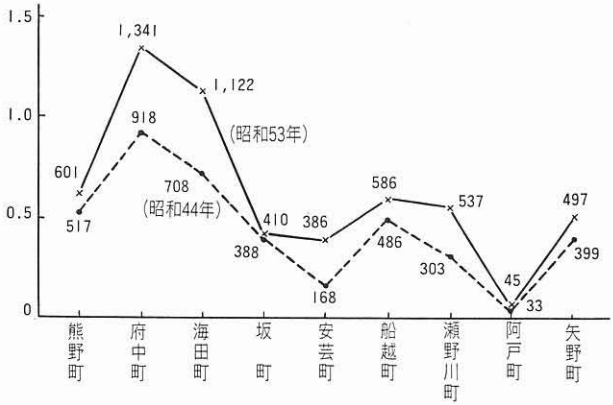

図6－2－13　旧安芸郡の事業所　事業所統計

昭和四十年代以降、熊野町における筆づくりの事業所としての数はいちじるしく減少する。しかし、従業者はそれほど大きくは減少せず大体五〇〇～六〇〇人程度にとどまっている。一般機械や輸送機械、電機等の事業所の進出もこの期間にみられる。筆づくりの事業所では、この間にだんだんと零細なものの消滅の一方で、規模の拡大集中化の傾向が進み、事業所当たりの従業者数が増加している。

旧安芸郡内の産業構造　熊野町は旧安芸郡内の他の町との比較でみると、第二次産業の比重が高く、とりわけ製造業のしめる割合が高い。第三次産業は、相対的に低くサービス業、卸・小売業の占める比重も相対的に低い（以上、就業構造、国勢調査）。

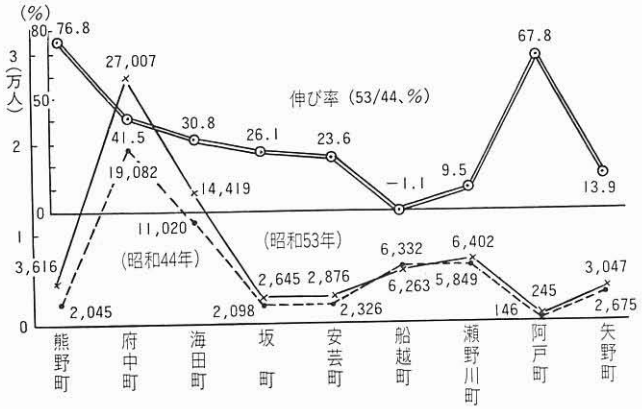

図6－2－14　旧安芸郡の従業者（人）　　事業所統計

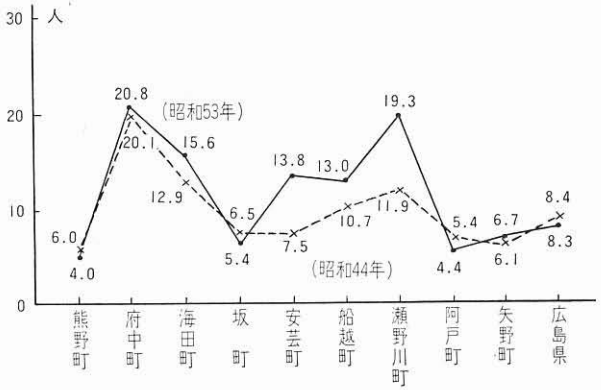

図6－2－15　旧安芸郡内の従業者（一事業所当たり）
事業所統計

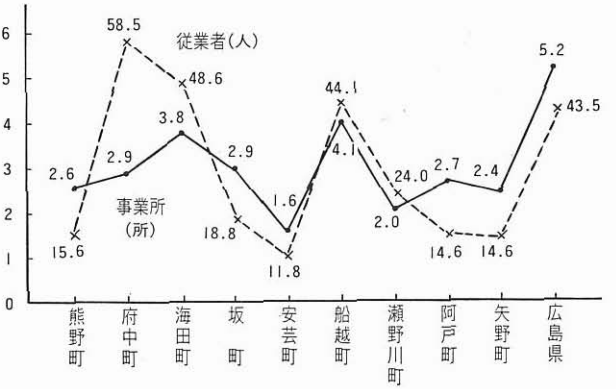

図6—2—16　旧安芸郡内の人口百人当たりの事業所・従業者（昭和53年）事業所統計　住民基本台帳

事業所の数は、府中、海田についで多いが、従業者数はさらに船越や瀬野川よりも少ない。大規模な事業所が少ないために、一事業所当たりの従業者、人口百人当たりの事業所・従業者の数も多くはない。

商業

熊野町の商業は、大別すれば、卸業、小売業、飲食店からなっている。卸売業はそのほとんどが毛筆関係であり、業界の景気変動によって、大きく増減をくりかえしている。それにたいして、小売業および飲食業は、町内の人口の増加、消費生活の多様化、現金収入の増加等にともなう消費需要の増大を反映して、年々比較的安定した伸びがみられる。

卸売業については次章を参照していただくこととして、以下、小売業について若干の分析を行う。従業者、年間販売額、商店数、売場面積等いずれについても順調な伸びがみられる。店舗当たりの従業者、同年間販売額および従業者当たりの年間販売額についても同様である。昭和四十七年（一九七二）から五十四年（一九七九）までについてみると、店舗当たりの従業者数が少しづつではあっても増大の傾向を示しているばかりでなく、店舗当たりの販売額の伸びが、従業者当たりの伸びを上まわっている。

小売業の業種別内訳をみると、商店数、従業者、販売額、売場面積ともに飲食料品店がもっとも多く、また、伸び率のいちじるしいのは家具・建具・什器関係や自動車・自転車関係である。販売額についても、店舗当たり

表6－2－15　熊野町の商業

	商店数（店）					従業者数（人）					販売額（百万円）				
	昭31	45	49	51	53	昭31	45	49	51	53	昭31	45	49	51	53
卸業	56	15	13	9	14	160	46	40	28	65	21	508	1,298	666	1,589
小売業	102	146	157	190	211	317	382	503	647	752	19	950	3,913	5,662	7,537
飲食業	—	18	19	33	53	—	38	41	69	—	—	44	194	200	—
計	158	179	189	182	225	377	466	584	744	817	40	1,502	5,405	6,528	9,126

「熊野町総合基本計画」昭和55年他より

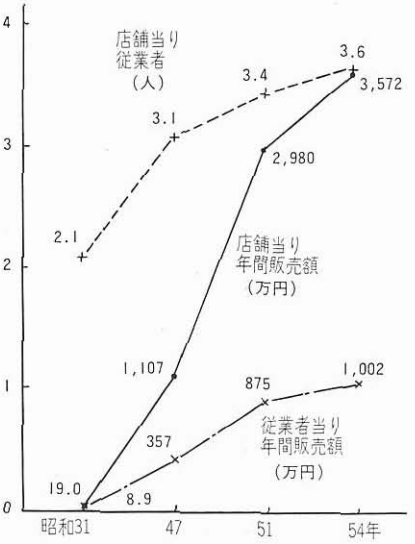

図6－2－18　熊野町の小売業の効率性　商業統計より作成

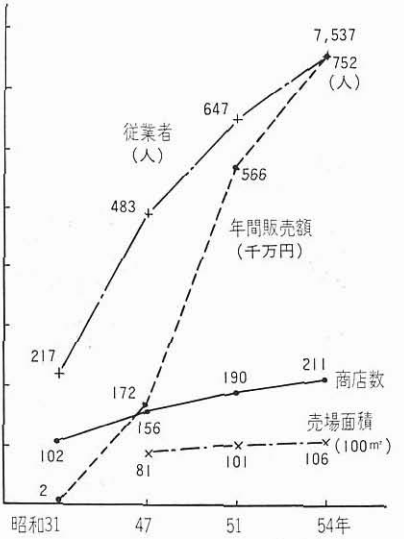

図6－2－17　熊野町の小売業　商業統計より作成

図6－2－19　商店街（中溝区）

図6－2－20　右と同じ

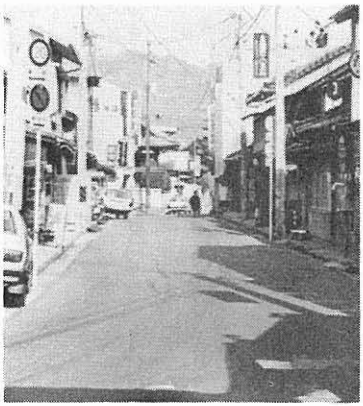

図6－2－21　町道の両側の家並「わたしたちの熊野町」より

または従業者当たりともに、さらに店舗当たりの従業者についても、飲食料品がやや他の業績をリードした形となっている。

熊野町の小売業については、次のような提言がなされている。

町内の商店街を構成するメンバーの経営実態は、小規模商店が大半で個々の力は非常に弱いものがあり、商店街をとりまく諸問題を解決していくには、商店が団結し、商店街組織として構成員が一体となって対処するしかない。……従来の商店街活動に対する構成員の参加姿勢が消極的であったのは、集団としての努力目標が明確になされていないことも一因と考えられ、組織内での商店街の魅力化策を早急に検討し構成員の合意を得て達成に取組むことが望まれる。

第二節　産業・経済

概観

「お寺と医者以外は町をあげての筆作りの町、安芸郡熊野町は、広島市からバスで一時間のところにある。この町はみごとなほど、筆一本で立っている。五、六百メートルの山々に囲まれた標高二百五十メートルの盆地に住む二千二百戸一万弱の人々は百余年の伝統を生かし、全国の筆生産高の九割をかせぐ。年間には十億円の金が毛の先からしたたり落ちる勘定だ。一戸当りわずか三反の耕地面積ながら町民をあげてわが世の春をうたっている。」(昭和三十三年一月十六日『山陽新聞』)「打続く好景気に、山合いには珍しい立派な家並みを残し、家の中はテレビをはじめ電気製品が他の家具と調和して置かれている。新築中の家もあちこちでみられるこの町は、また安芸郡内でただ一つの芸妓が存在する。他府県から来る商人を接待するため、という表向きの理由のほかに、ゆとりのある町の人もよく遊ぶせいらしい。」(同上)。

熊野町は、つとに筆の都として広く知られている。全国的には、いわゆる高度成長のはじまる時期であり、ミ

表6—2—1　熊野町内のラヂオ・テレビ等設置数（昭和32年）

部落	ラヂオ	テレビ	電話
呉地	143	—	4
出来庭	243	1	13
中溝	519	22	103
萩原	274	—	14
城之堀	217	1	10
初神	85	—	2
新宮	175	1	2
川角、平谷	103	—	—
計	1,759	25	148

備考1　昭和32年7月1日現在の数字を掲げた。
2　電話は二者共同加入6台を含む。
『筆の町熊野誌』より

表6－2－2　熊野町の就業構造（昭和25年）

職業	計	男性	女性
専門的技術的職業	104人（2.3%）	72	32
管理的職業	11（0.2）	11	—
事務従業者	139（3.1）	115	24
販売従業者	319（7.2）	208	111
農夫、伐木夫その他類似業	2,240（50.6）	1,234	1,006
採石業	4（0.1）	4	—
運輸業	31（0.7）	31	—
生産工程従事者及特殊技能工	1,400（31.6）	682	718
単純労働者	128（2.9）	118	10
サービス職業	54（1.2）	28	26
計	4,430（100.0）	2,503	1,927

昭和25．10．1施行の国勢調査

昭和34年2月『筆の町熊野誌』による

ッチー・ブームや東京オリンピックの開催準備、力道山のプロレス放映など、テレビの上映されている電機店の店先や喫茶店などに黒山の人だかりが目撃されるころ、すでに熊野町内の家々にはテレビがそなえられていた。筆づくり産業によって支えられている本町の面目が、ここによく示されている象徴的な光景であったといってよいであろう。

筆づくり以外には、とくにこれといった産業は存在していない。その他の産業や事業はごく微々たるものであって、ほぼ町内を営業域とする、文字通りの零細な地場産業にとどまっているものが、大部分である。なお、筆製造の経営状況等については、次章において詳論されているので、合わせて参照されたい。

就業構造

熊野町の人口は、県営熊野団地への大量の流入がみられる昭和四十年代以降までは、大体六〇〇〇～九〇〇〇人程度で、あまり急激な変化はなかった。国勢調査によれば、大正九年（一九二〇）に、本町の人口は六五六〇人、昭和十年（一九三五）に七五一〇と七千人台。昭和二十二年（一九四七）に九三五五人となってから昭和四十年（一

九六五）の九三八七人まで、ほぼ一定して九千人台にとどまっている。昭和三十年（一九五五）の本町の人口は九四七九人であった。内訳は、男性四五六一人、女性四九一八人で、二一五九世帯とある。一戸当たり平均四・四人である。昭和四十年ころまでは、戦前戦後を通じて、就業構造にも大きな変化はあまりなかったものと思われる。

昭和二十五年の国勢調査によって、本町の職業別就業構造をみると（表6—2—2）のようであった。農林業関係と、製筆関係が圧倒的に多く、全体のおよそ八割強を占めており、本町の伝統的な就業構造の様子がよくうかがえるといえよう。

図6—2—1　熊野町内の唯一の旅館

昭和四十年（一九六五）以降の町内在住人口は、県営団地の出現等にともなう広島市域のベッド・タウン化の進行によって、急増する。町内在住者の就業構造にも、いわゆる高度経済成長の影響が反映されるようになる。昭和四十年から同五十五年までの一五年間で、就業人口は四九四五人から一万〇三八二人へと二倍以上に増大している。この間、農林業就業者の激減と、サービス業および卸・小売業の就業者の増加ぶりが注目される。全体的傾向としては、第一次産業の急速な減少と第三次産業の急増がみとめられ、この時期の全国的傾向と共通している。同時

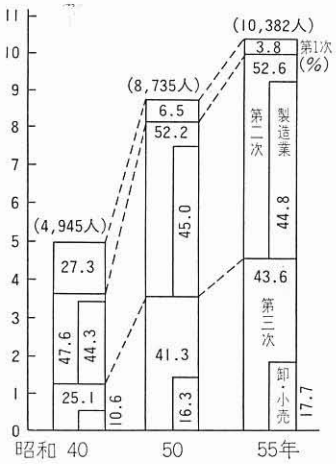

図6—2—2　熊野町の産業別就業者（国勢調査）

表6－2－3　熊野町の産業別就業者

		昭和40年	50	55	伸び(50/40)	(55/50)	(55/40)
第一次産業	農林業	人 1,350(27.3%)	563(6.4)	390(3.8)	△ 58.3	△ 30.7	△ 71.1
	水産業	2(0.0)	2(0.0)	4(0.0)	0.0	100.0	100.0
	計	1,352(27.3)	565(6.5)	394(3.8)	△ 58.2	△ 30.3	△ 70.9
第二次産業	鉱・建設業	162(3.3)	629(7.2)	803(7.7)	288.3	27.7	395.7
	製造業	2,189(44.3)	3,931(45.0)	4,653(44.8)	79.6	18.4	112.6
	計	2,351(47.6)	4,560(52.2)	5,456(52.6)	94.0	19.6	132.1
第三次産業	卸・小売業	523(10.6)	1,424(16.3)	1,836(17.7)	172.3	28.9	251.1
	金融・保険・不動産業	53(1.1)	193(2.2)	221(2.1)	264.2	14.5	317.0
	運輸・通信・電気・ガス	276(5.6)	610(7.0)	751(7.2)	121.0	23.1	172.1
	サービス業	293(5.9)	972(11.1)	1,290(12.4)	231.7	32.7	340.3
	公務	95(1.9)	367(4.2)	433(4.2)	286.3	18.0	355.8
	計	1,240(25.1)	3,566(40.8)	4,531(43.6)	187.6	27.1	265.4
分類万能		2(0.0)	44(0.5)	1(0.0)	—	△ 97.7	△ 50.0
合計		4,945(100.0)	8,735(100.0)	10,382(100.0)	76.6	18.9	109.9

国勢調査

に、熊野町の場合には、製造業を中心とした第二次産業の就業者数も着実に増大している。

昭和五十五年（一九八〇）の一万人余の就業者の内訳についてみると、雇用者七一二五人、雇人のない業主一七九〇人と両者で、全体の約八六％になり、とくに前者が六八％をしめている。ついで多いのが家族従業者（全体の八％）である。

製造業の就業者は四六五三人（うち女性一七五五人）であるが、雇用者六七・二％、雇人のない業主二一・三％、家族従業者六・五％であり、雇人のない業主や家族従業者が他の産業に比し相対的に多い。しかもそれらの大部分が女性によってしめられているところに特徴がある。

卸・小売業一八三六人は、雇用者六一・八％、雇人のない業主一四・四％、家族従業者一四・五％であるが、雇人のある業主も一〇二人（五・六％）と他の産業に比し比較的多数である。また、この産業における女性就業者八四一人のう

表6—2—4　熊野町の産業別・職種別就業者（昭和55年）

（人）

	総数	雇用者	役員	雇人のある業主	雇人のない業主	家族従業者
第1次産業	394	**15	—	4	264	113
	(174)	(0)	—	—	(68)	(104)
第2次産業	5,456	3,652	180	166	1,093	365
	(1,858)	(810)	(33)	(13)	(705)	(297)
*うち製造業	4,653	3,129	134	97	992	301
	(1,755)	(755)	(26)	(12)	(705)	(257)
第3次産業	4,532	3,460	119	170	433	350
	(1,753)	(1,242)	(17)	(31)	(167)	(296)
*うち卸・小売業	1,836	1,135	68	102	264	267
	(841)	(504)	(12)	(15)	(87)	(223)
*サービス業	1,290	997	26	52	146	69
	(634)	(474)	(2)	(16)	(79)	(63)
*の小計	7,779	5,261	228	251	1,402	637
	(3,230)	(1,733)	(40)	(43)	(871)	(543)
合計に占める割合	74.9%	73.8	76.3	73.8	78.3	76.9
合計	10,382	7,125	299	340	1,790	828
	(3,785)	(2,054)	(50)	(44)	(940)	(697)
女性の割合	(36.5%)	(28.8)	(16.7)	(12.9)	(52.5)	(84.2)

（　）は内数で女性、**は17(2)か？　　国勢調査

ち、雇用者五九・九%、家族従業者二六・五%となっている。この分野での女性の就業機会が相対的に多いことが分かる。

サービス業一二九〇人は、雇用者七七・三%、雇人のない業主一一・三%である。女性のみについてみると六三四人のうち、雇用者七四・八%、雇人のない業主一二・五%、家族従業者九・九%で、男女ともに雇用者のしめる割合が相対的に高い点に特徴があるといえよう。

事業所・従業者

熊野町内における事業所とその従業者の様子はどうであるかを次にみておこう。昭和四十一年（一九六六）ころの資料でみると、製造業が三三七事業所（従業者数六一四人）で一

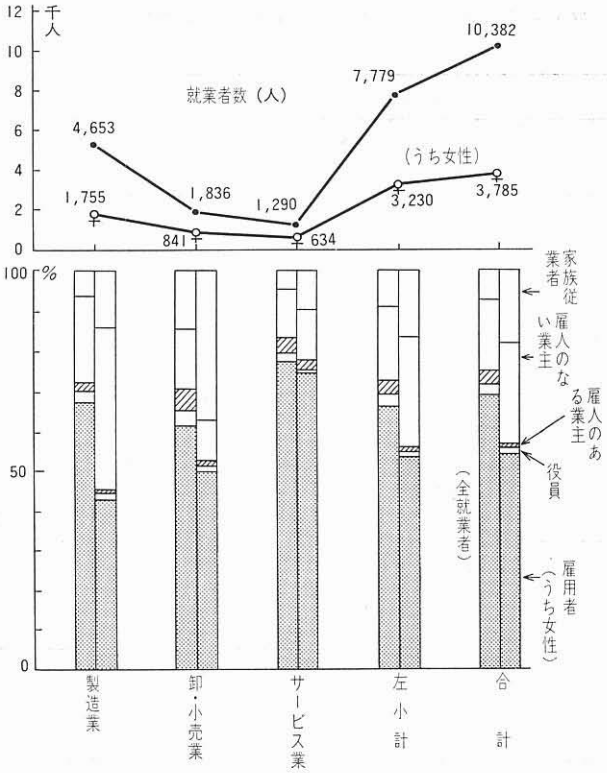

図6－2－3　熊野町の産業別・職種別就業者
昭和55年国勢調査

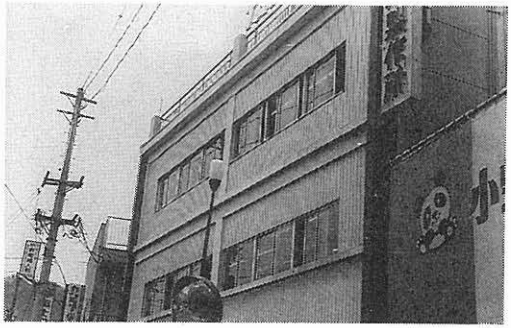

図6－2－4　筆製造工場の1つ

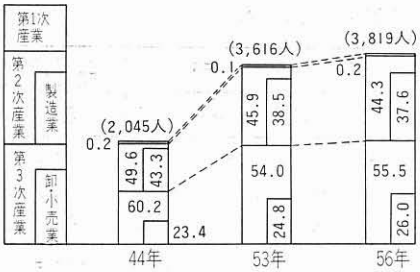

図6－2－6　熊野町の産業別事業所従業者　事業所統計

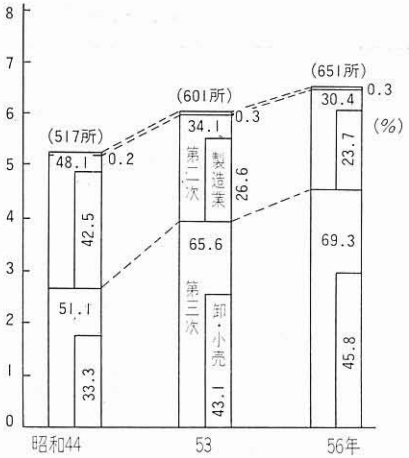

図6－2－5　熊野町の事業所数　事業所統計

表6－2－5　熊野町の産業別事業所数

	昭和44年	53	56	伸び率(56／44)
農林水産業	1 (0.2)	2 (0.3)	2 (0.3)	100.0%
鉱・建設業	32 (6.2)	45 (7.5)	44 (6.8)	37.5
製造業	220(42.5)	160(26.6)	154(23.7)	△ 30.0
小計	252(48.7)	205(34.1)	198(30.4)	△ 21.4
卸・小売業	172(33.3)	259(43.1)	298(45.8)	73.3
金融・保険・不動産業	2 (0.4)	5 (0.8)	7 (1.1)	250.0
運輸・通信・電気・ガス	7 (1.3)	13 (2.2)	10 (1.5)	42.9
サービス業	68(13.2)	110(18.3)	129(19.8)	89.7
公務	15 (2.9)	7 (1.2)	7 (1.1)	△ 53.3
小計	264(51.1)	394(65.6)	451(69.3)	70.8
合計	517(100.0)	601(100.0)	651(100.0)	25.9

事業所統計

表6－2－6　熊野町の産業別従事者数

	昭和44年		53		56		伸び率(56/44)
農林水産業	4	(0.2)	5	(0.1)	6	(0.2)	50.0%
鉱・建設業	129	(6.3)	268	(7.4)	256	(6.7)	98.4
製造業	886	(43.3)	1,393	(38.5)	1,437	(37.6)	62.2
小計	1,015	(49.6)	1,661	(45.9)	1,693	(44.3)	66.8
卸・小売業	478	(23.4)	898	(24.8)	992	(26.0)	107.5
金融・保険・不動産業	25	(1.2)	60	(1.7)	85	(2.2)	240.0
運輸・通信・電気・ガス	135	(6.6)	169	(4.7)	178	(4.7)	31.9
サービス業	264	(12.9)	647	(17.9)	743	(19.5)	181.4
公務	124	(6.1)	176	(4.9)	122	(3.2)	△ 1.6
小計	1,026	(60.2)	1,950	(54.0)	2,120	(55.5)	106.6
合計	2,045	(100.0)	3,616	(100.0)	3,819	(100.0)	86.7

事業所統計

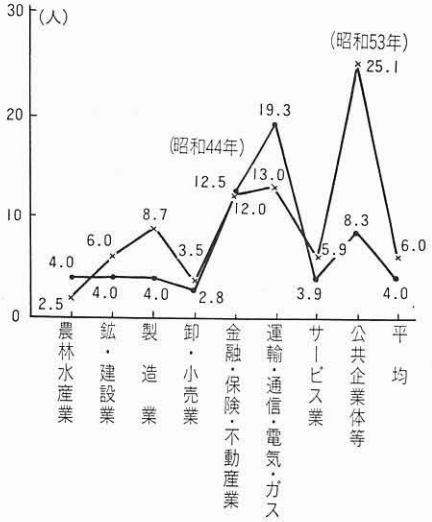

図6－2－7　熊野町の一事業所当たり従業者数　事業所統計

表6—2—7　熊野町の事業所当り従業者数

	昭和44年	53	56
農林水産業	4.0人	2.5	3.0
鉱・建設業	4.0	6.0	5.8
製造業	4.0	8.7	9.3
小計	4.0	8.1	8.6
卸・小売業	2.8	3.5	3.3
金融・保険・不動産業	12.5	12.0	12.1
運輸・通信・電気・ガス	19.3	13.0	17.8
サービス業	3.9	5.9	5.8
公務	8.3	25.1	17.4
小計	3.9	4.9	4.7
合計	4.0	6.0	5.9

事業所統計

番多く、ついでサービス業四六(一三四)、建設業三九(四九)、金融保険四(五一)、運輸通信四(四〇)、不動産業および電気ガスがそれぞれ一(x)であった(広島政経新聞社『広島県市町村の現勢』町村編安芸国の部一九七〇年)。一事業所当たりの従業者は、金融保険、運輸通信の一二ないし一〇人を別とすれば、一ないし二人程度であったものと推定される。

昭和四十年代以降の熊野町内における事業所およびその従業者の推移は、表6—2—5・6に示されている。卸・小売業、サービス業の事業所ならびに従業者数のこの間の増加とともに、金融保険・不動産業の急成長ぶりが注目されよう。第一次および第二次産業の凋落ないし伸び悩みに対して、第三次産業の急成長ぶりが明らかに読みとれる。

一事業所当たりの従業者数は、運輸・通信・電気・ガス・金融・保険・不動産を別とすれば、いずれも数人の規模であり、全体平均でみても昭和四十四年四・〇人、同五十六年五・九人であった(表6—2—7)。とりわけ卸・小売業、サービス業は、農林水産業とともに二～六人程度の構成となっている。零細規模の事業所が大部分をしめていることがここにもうかがえる。

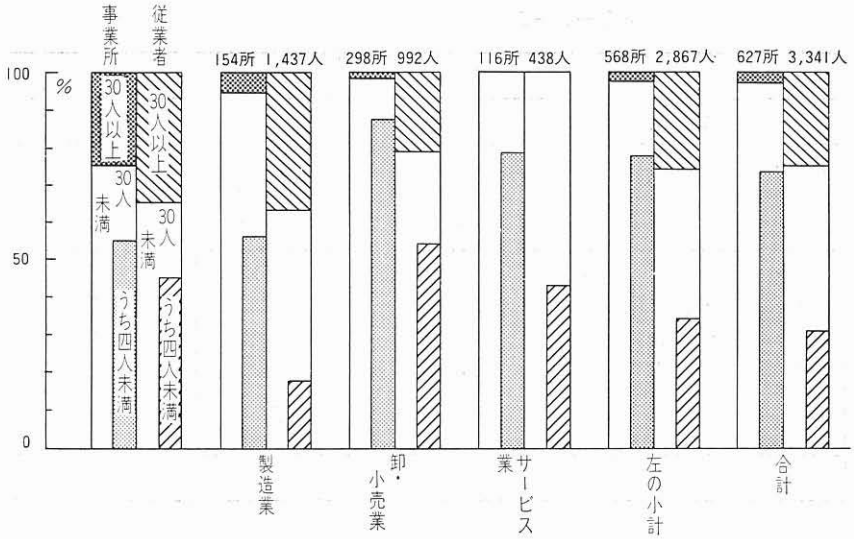

図6—2—8　熊野町の規模別事業所・従業者の構成（民営、昭和56年）

事業所統計より作成

町内の規模別の事業所・従業者の構成を示したのが図6—2—8および表6—2—8・9である。全体的には、事業所の九七%は三〇人未満であり、しかも全体の四分の三の事業所は四人未満である。全従業者の四分の三は三〇人未満の事業所に、全体の三分の一は四人未満の事業所に従業している。

製造業では、事業所については三〇人未満が九四%(四人未満が五六%)、従業者については同じく六三・五%(一七・五%)である。製造業は、他の産業との対比からみれば、三〇人以上規模の従業者の割合が高く、四人未満のそれが低い。つまり、比較的大規模なものと零細な規模のものとの間での階層的分化の現象が認められるようである。

卸・小売業では、全事業所の九八・三%が三〇人未満(八七・九%が四人未満)で、圧倒的部分が零細な規模となっている。従業員については、八〇%(五四・八%)で、ここでは三〇人以上規模と四人未満規模との間に階層の分化がある。つまり、少数の比較

表6－2－8　熊野町の規模別事業所（昭和56年）

	合計（民営）	30人未満	（うち4人未満）	30人以上	国・公共企業体地方公共団体
第1次産業	1 (100.0)	1 (100.0)	(1) (100.0)	—	1
第2次産業	198 (100.0)	189 (95.5)	(106) (53.5)	9 (4.5)	
＊うち製造業	154 (100.0)	145 (94.2)	(87) (56.5)	9 (5.8)	
第3次産業	428 (100.0)	421 (98.4)	(353) (82.5)	7 (1.6)	23
＊うち卸・小売業	298 (100.0)	293 (98.3)	(262) (87.9)	5 (1.7)	
＊うちサービス業	116 (100.0)	116 (100.0)	(91) (78.4)	—	13
＊の合計	568 (100.0)	554 (97.5)	(440) (77.5)	14 (2.5)	13
合計	627 (100.0)	611 (97.4)	(463) (73.8)	16 (2.6)	24

事業所統計

表6－2－9　熊野町の規模別従業者数（昭和56年）

	合計（民営）	1～4人	5～9	10～19	20～29	30以上	国・公共企業体地方公共団体
第1次産業	4 (100.0)	4 (100.0)	—	—	—	—	2
第2次産業	1,693 (100.0)	286 (16.9)	284 (16.8)	454 (26.8)	144 (8.5)	525 (31.0)	
＊うち製造業	1,437 (100.0)	252 (17.5)	165 (11.5)	371 (25.8)	124 (8.6)	525 (36.5)	
第3次産業	1,644 (100.0)	743 (45.2)	241 (14.7)	313 (19.0)	49 (3.0)	298 (18.1)	476
＊うち卸・小売業	992 (100.0)	544 (54.8)	144 (14.5)	76 (7.7)	21 (2.1)	207 (20.9)	
＊うちサービス業	438 (100.0)	189 (43.2)	84 (19.2)	137 (31.3)	28 (6.4)	—	305
＊の合計	2,867 (100.0)	985 (34.4)	393 (13.7)	584 (20.4)	173 (6.0)	732 (25.5)	305
合計	3,341 (100.0)	1,033 (30.9)	525 (15.7)	767 (23.0)	193 (5.8)	823 (24.6)	478

事業所統計